

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年5月15日
【四半期会計期間】	第13期第3四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
【会社名】	株式会社バリューデザイン
【英訳名】	VALUEDESIGN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾上 徹
【本店の所在の場所】	東京都中央区八丁堀三丁目3番5号
【電話番号】	03-5542-0088
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 上田 恭子
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀三丁目3番5号
【電話番号】	03-5542-0088
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 上田 恭子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期 連結累計期間	第13期 第3四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 2017年7月1日 至 2018年3月31日	自 2018年7月1日 至 2019年3月31日	自 2017年7月1日 至 2018年6月30日
売上高 (千円)	1,532,344	1,538,673	2,053,675
経常利益 (千円)	47,108	19,717	64,536
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	40,204	12,164	33,251
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	33,911	5,501	25,827
純資産額 (千円)	847,319	866,886	852,645
総資産額 (千円)	1,391,714	1,302,993	1,340,918
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	27.64	8.28	22.83
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	26.03	7.80	21.48
自己資本比率 (%)	60.5	66.0	63.1

回次	第12期 第3四半期 連結会計期間	第13期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失 (円)	27.24	2.26

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当社は、2018年7月3日付でValuAccess(Mauritius)Limitedと株式譲渡契約書を締結し、インドにおけるギフトカード・プリペイドカード事業を展開するValuAccess Service Pvt Limitedの株式全てを取得し、同社を連結子会社にしております。

この結果、2019年3月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社5社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間においては、システム利用料売上が前年同期比16.9%増、初期売上が前年同期比19.5%減となった結果、総売上高は前年同期と同水準の1,538,673千円(前年同期比0.4%増)となりました。一方、販売費及び一般管理費は、オフィス移転や人員増加、システム利用料売増加に伴う代理店手数料の増加等により17.8%増となり、その結果、営業利益は28,523千円(前年同期比50.5%減)となりました。通期の業績予想につきましては、当期計画しておりました投資案件により計上される費用が想定より減少した事などにより、期初の予想を変更しております。

当社グループの所属する電子決済市場においては、キャッシュレス決済による消費税増税分の還元施策が実行準備段階に入っており、またQR等コードを用いたモバイル決済サービス領域での競争や、Fintech関連サービスの開発の更なる活発化が続くなど、市場の成長性は非常に良好といえる状況です。

このような市況の下、当社グループが事業展開している「バリューカードASPサービス」も、引き続き導入企業数・店舗数ともに堅調に推移しており、2019年3月末時点で累計導入企業数は686社、累計導入店舗数は67,026店舗となっております。ハウスプリペイドカード事業においては、全国の飲食店・小売店を中心に既存導入店舗における利用意欲、新規の需要が旺盛な状況が続いており、またブランドプリペイドカード事業においても取扱高(プリペイド入金額)の堅調な推移が続いております。

また、QR等コード決済が普及していく中、導入店舗では利用者を特定しない汎用的な決済手段であるQR等コード決済と、上位顧客の囲い込みを目的としたハウスプリペイドカードの双方の特性を生かし、併用する需要も生まれております。当社はそうした需要に応えるため、一つのインフラ(バーコードリーダー)で双方利用可能とするためのQR等コード決済事業者との接続サービスを開発しております。これにより、ハウスプリペイドカードの導入店舗は複数のQR等コード決済サービスを比較的に導入することが可能となります。

セグメントの事業業績は、次のとおりであります。

ハウスプリペイドカード事業

ハウスプリペイドカード事業においては、大手飲食チェーンやスーパーマーケット、ホームセンター等での利用が引き続き好調であり、取扱高は前年同期比48.8%増、導入店舗数は累計で67,026店(前年同期比19.3%増)となっております。この結果、売上高は1,396,289千円(前年同期比7.7%増)となりました。売上区分では、カード製造やシステムのカスタマイズ等の初期売上が550,048千円(前年同期比6.2%減)となりました。これは期初の計画通り、新規採用人員の教育や、来期以降の収益貢献が見込まれる大型案件獲得へ営業の人的リソースを割いていることに加え、当期受注の大型案件の稼働準備に想定より時間を要していることも影響しております。システム利用料売上は既存案件の好調が継続しており、846,240千円(前年同期比19.2%増)となりました。

販売費及び一般管理費はシステム利用料売増加に伴う代理店手数料の増加(14.9%増)などの他は概ね前年同期と同程度の水準となり、セグメント利益(営業利益)は308,119千円(前年同期比28.5%増)となりました。

ブランドプリペイドカード事業

当セグメントにおいては、前年同期には発生した大型カスタマイズ開発案件が発生しなかったことなどから、初期売上は減少となりました。一方で既存イシュー(カード発行会社)の提携先(注)における取引高及びそれに伴うシステム利用料売上は前年同期比4.1%増と堅調に増加いたしました。

この結果、売上高は142,383千円(前年同期比39.7%減)、セグメント損失(営業損失)は8,603千円(前期はセグメント利益3,044千円)となりました。

(注)提携先とは、カード発行会社(イシュー)が運営する資金決済サービスを利用して、事業者自らの顧客(会員組織等)に対して

プリペイドカード、会員カード等のサービスを行う事業者のことを指します。

上記に加え、共通費用（両セグメントに該当しない本社費用）がオフィス移転の関連費用を中心に46.4%増となった結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上高1,538,673千円(前年同期比0.4%増)、営業利益28,523千円(前年同期比50.5%減)、経常利益19,717千円(前年同期比58.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益12,164千円(前年同期比69.7%減)となりました。

（２）財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産合計は、前連結会計年度末に比べて37,925千円減少し、1,302,993千円となりました。これは主として、現金及び預金が73,019千円減少し、売掛金が22,784千円、固定資産が11,593千円増加したことによるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて52,166千円減少し、436,106千円となりました。これは主として、未払金が34,714千円、長期借入金（一年以内返済予定長期借入金を含む）が14,985千円減少したことによるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて14,240千円増加し、866,886千円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益12,164千円を計上したこと、新株予約権の行使による新株発行に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,862千円増加したことによるものです。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

（４）研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,560,000
計	4,560,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,469,500	1,469,500	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は、完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,469,500	1,469,500	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、2019年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日	-	1,469,500	-	704,776	-	684,776

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,468,400	14,684	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,100	—	—
発行済株式総数	1,469,500	—	—
総株主の議決権	—	14,684	—

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社バリューデザイン	東京都中央区八丁堀三丁目 3番5号	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(注) 単元未満株式の買取請求による取得に伴い、当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は57株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項ありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年7月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年 6 月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2019年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	586,854	513,834
売掛金	268,791	291,575
たな卸資産	12,214	3,686
その他	35,055	44,844
貸倒引当金	2,912	3,457
流動資産合計	900,002	850,483
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	150,307	153,985
リース資産（純額）	95,615	64,379
その他（純額）	22,515	36,227
有形固定資産合計	268,438	254,592
無形固定資産		
ソフトウェア	139,311	112,828
その他	11,398	154
無形固定資産合計	150,710	112,983
投資その他の資産		
その他	22,045	85,442
貸倒引当金	278	508
投資その他の資産合計	21,767	84,934
固定資産合計	440,916	452,509
資産合計	1,340,918	1,302,993

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年 6 月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2019年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	66,284	83,778
1年内返済予定の長期借入金	19,980	19,980
未払金	97,309	62,595
未払法人税等	23,037	9,540
その他	79,578	89,668
流動負債合計	286,189	265,563
固定負債		
長期借入金	170,080	155,095
退職給付に係る負債	-	1,824
その他	32,003	13,623
固定負債合計	202,083	170,542
負債合計	488,272	436,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	702,914	704,776
資本剰余金	694,876	696,738
利益剰余金	550,114	537,950
自己株式	129	207
株主資本合計	847,546	863,358
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,842	2,965
その他の包括利益累計額合計	1,842	2,965
新株予約権	-	5,092
非支配株主持分	6,942	1,402
純資産合計	852,645	866,886
負債純資産合計	1,340,918	1,302,993

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 3 四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2017年 7 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 7 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
売上高	1,532,344	1,538,673
売上原価	903,334	837,111
売上総利益	629,010	701,561
販売費及び一般管理費	571,425	673,038
営業利益	57,584	28,523
営業外収益		
受取利息	27	32
為替差益	313	-
その他	139	167
営業外収益合計	480	200
営業外費用		
支払利息	10,957	8,062
為替差損	-	618
その他	0	325
営業外費用合計	10,957	9,006
経常利益	47,108	19,717
税金等調整前四半期純利益	47,108	19,717
法人税、住民税及び事業税	8,529	13,094
法人税等調整額	1,938	-
法人税等合計	10,467	13,094
四半期純利益	36,640	6,623
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	3,563	5,541
親会社株主に帰属する四半期純利益	40,204	12,164

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	36,640	6,623
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,729	1,121
その他の包括利益合計	2,729	1,121
四半期包括利益	33,911	5,501
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,791	11,041
非支配株主に係る四半期包括利益	3,879	5,540

【注記事項】

(連結の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、株式の取得によりValuAccess Service Pvt Limitedを連結の範囲に含めておりません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	103,572千円	101,719千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	四半期連結損益計算書計上額(注) 2
	ハウスプリペイドカード事業	ブランドプリペイドカード事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,296,348	235,996	1,532,344	-	1,532,344
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,296,348	235,996	1,532,344	-	1,532,344
セグメント利益	239,737	3,044	242,782	185,197	57,584

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 185,197千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	四半期連結損益計算書計上額(注) 2
	ハウスプリペイドカード事業	ブランドプリペイドカード事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,396,289	142,383	1,538,673	-	1,538,673
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,396,289	142,383	1,538,673	-	1,538,673
セグメント利益又は損失()	308,119	8,603	299,515	270,992	28,523

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額 270,992千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2017年 7 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 7 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	27円64銭	8円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	40,204	12,164
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期利益(千円)	40,204	12,164
普通株式の期中平均株式数(株)	1,454,551	1,468,317
(2)潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	26円03銭	7円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	40,204	12,164
普通株式増加数(株)	89,893	90,811
(うち新株予約権)(株)	(89,893)	(90,811)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 5月14日

株式会社バリュースデザイン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 堀 一 英

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 立

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バリュースデザインの2018年7月1日から2019年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年7月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バリュースデザイン及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。